

貸借対照表

(2019 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前 期 金 額	科 目	金 額	(ご参考) 前 期 金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	5,096,084	4,500,447	流 動 負 債	3,664,333	3,334,365
現金及び預金	2,374,258	1,963,216	買掛金	3,251,461	3,019,512
売掛金	1,513,924	1,404,885	一年内返済予定長期借入金	5,000	10,000
未収金	776,750	676,559	未払金	270,760	213,496
製品	30,432	29,486	未払費用	8,445	8,658
仕掛品	60,579	61,523	未払法人税等	33,394	4,293
原材料	328,583	355,004	未払消費税等	34,029	17,523
貯蔵品	1,734	368	預り金	3,539	3,179
前払費用	9,125	8,870	賞与引当金	57,702	57,702
立替金	695	532	固 定 負 債	285,656	273,919
固 定 資 産	1,863,571	1,904,821	長期借入金	—	5,000
有 形 固 定 資 産	(1,747,286)	(1,800,032)	退職給付引当金	274,955	259,139
建物	280,048	305,085	役員退職慰労引当金	10,700	9,780
建物附属設備	169,708	165,851	負 債 合 計	3,949,989	3,608,285
構築物	9,746	12,379	(純 資 産 の 部)		
機械装置	350,246	381,866	株 主 資 本	3,009,666	2,796,983
工具器具備品	10,837	8,150	資本金	80,000	80,000
土地	926,699	926,699	利益剰余金	(2,929,666)	(2,716,983)
無 形 固 定 資 産	(115)	(205)	利益準備金	20,000	20,000
ソフトウェア	105	195	その他利益剰余金	(2,909,666)	(2,696,983)
電話加入権	10	10	産直事業積立金	100,000	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	(116,169)	(104,583)	別途積立金	2,200,000	2,200,000
出資金	100	100	繰越利益剰余金	609,666	396,983
差入保証金	785	797	純 資 産 合 計	3,009,666	2,796,983
繰延税金資産	115,284	103,686	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,959,656	6,405,268
資 産 合 計	6,959,656	6,405,268			

損益計算書

(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前 期 金 額
売 上 高	16,376,011	16,181,480
商品売上高	9,345,436	9,222,097
製品売上高	7,030,575	6,959,383
売 上 原 価	15,590,629	15,568,315
製品期首棚卸高	29,486	9,431
当期商品仕入高	9,057,779	8,931,184
当期製品製造原価	6,542,907	6,665,043
合 計	15,630,173	15,605,660
他勘定振替高	9,111	7,858
製品期末棚卸高	30,432	29,486
売 上 総 利 益	785,382	613,165
販売費及び一般管理費	447,960	441,495
営 業 利 益	337,422	171,669
営 業 外 収 益	4,457	2,607
受取利息・配当金	13	11
雑 収 入	4,443	2,596
営 業 外 費 用	123	237
支 払 利 息	123	237
経 常 利 益	341,756	174,039
特 別 損 失	4,344	2,284
固定資産除却損	3,335	1,362
固定資産売却損	1,009	921
税引前当期純利益	337,411	171,755
法人税・住民税及び事業税	116,325	50,813
法人税等調整額	△11,598	389
当 期 純 利 益	232,683	120,552

株主資本等変動計算書

(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		産直事業 積立金	別途積立金					
当期首残高	80,000	20,000	100,000	2,200,000	396,983	2,716,983	2,796,983	2,796,983
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	232,683	232,683	232,683	232,683
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	212,683	212,683	212,683	212,683
当期末残高	80,000	20,000	100,000	2,200,000	609,666	2,929,666	3,009,666	3,009,666

前期金額（ご参考）

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		産直事業 積立金	別途積立金					
当期首残高	80,000	20,000	100,000	2,100,000	440,430	2,660,430	2,740,430	2,740,430
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△64,000	△64,000	△64,000	△64,000
別途積立金の積立	-	-	-	100,000	△100,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	120,552	120,552	120,552	120,552
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	100,000	△43,447	56,552	56,552	56,552
当期末残高	80,000	20,000	100,000	2,200,000	396,983	2,716,983	2,796,983	2,796,983

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっ ています。
製 品 ・ 仕 掛 品	先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっ ています。
仕 掛 品（精 肉）	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっ ています。
主 要 原 材 料	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっ ています。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法によっ ています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法。（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及びリース資産、並びに2016 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用して います。）
無 形 固 定 資 産	定額法。（なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用 しています。）

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、 当期負担額を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	社員及び定時社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と して、自己都合要支給額を計上しています。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してい ます。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方法によっ
ています。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用して
います。

2 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)
 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しています。また、参考情報として記載している前事業年度の貸借対照表において、財務情報の比較可能性を高めるため、「流動資産」の「繰延税金資産」21,608千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」103,686千円に含めて表示しています。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

① 親法人に対する債権

売掛金	1,420,564	千円
未収金	3,247	千円
前払費用	1,461	千円
計	1,425,273	千円

② 親法人に対する債務

買掛金	6,670	千円
未払金	84,876	千円
計	91,546	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	444,959	千円
建物附属設備	453,566	千円
構築物	99,793	千円
機械装置	992,468	千円
工具器具備品	52,747	千円
計	2,043,534	千円

(3) 担保に供している資産

(担保設定明細書)

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
建物	139,752	抵当権	2009年12月に完成した山形事業所増築の借入金に係わる担保として	5,000
土地	249,861			
合計	389,613			

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

(パルスシステム生活協同組合連合会との取引高)

売上高	15,830,947	千円
仕入高	68,787	千円
営業費用	98,934	千円

(2) 特別損益

① 特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損	：空調・冷凍設備撤去費用	1,439	千円
	：その他	1,895	千円
固定資産売却損	：ウインナー用連結コンベア一式	464	千円
	：その他	545	千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当会計期間の末日における発行済株式の数 普通株式 160,000 株
- (2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	20,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125 円 00 銭
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月23日

- (3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月21日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

配当金の総額	43,200 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	270 円 00 銭
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月22日

6 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	17,489 千円
未払事業税	7,748 千円
未払社会保険料	2,556 千円
一括償却資産	507 千円
退職給付引当金	83,339 千円
役員退職慰労引当金	3,243 千円
バルシステムグループ役職員共済会	400 千円
電話加入権	159 千円
評価性引当金額	△159 千円
合計	115,284 千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほぼ全額が親会社であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっています。長期借入金は固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっています。これら営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1.現金及び預金	2,374,258	2,374,258	—
2.売掛金	1,513,924	1,513,924	—
3.未収金	776,750	776,750	—
4.買掛金	3,251,461	3,251,461	—
5.一年内返済予定長期借入金	5,000	5,000	—
6.未払金	270,760	270,760	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

4. 買掛金、5. 一年内返済予定長期借入金、6. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 出資金、差入保証金は将来キャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

8 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	259,139 千円
退職給付費用	26,217 千円
退職給付の支払額	<u>△10,400 千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>274,955 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>274,955 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>274,955 千円</u>
退職給付引当金	<u>274,955 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>274,955 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	26,217 千円
----------------	-----------

（注）複数事業主制度等への退職給付費用を含めた退職給付費用は 32,167 千円です。

(2) 複数事業主制度

① 企業年金基金制度について

この他に、従業員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。日生協企業年金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

イ) 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	41,574,415 千円	(2019 年 3 月末現在)
年金財政計算上の数理債務の額	<u>33,948,101 千円</u>	(2018 年 3 月末現在)
差引額	<u>7,626,314 千円</u>	

ロ) 制度全体に占める当社の掛金割合 (2019 年 3 月)

掛金総額	184,558 千円
当社の掛金額 (標準掛金)	430 千円

ハ) 補足説明

年金時価資産額は 2019 年 3 月末日時点、数理債務の額は 2018 年 3 月末日時点に表示しているため、1 年のずれがあります。この時点で 7,626 百万円の差引額となっておりますが、2019 年 3 月末日時点では数理債務の額は 1 年追加されるため、差引額は減少します。また、2018 年 3 月末日時点の繰越剰余金は 6,541 百万円で過去勤務債務残高はありません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親法人	パルシステム生活協同組合連合会	被所有直接 100%	食肉・食肉加工品の製造販売 役員の兼任 債務の被保証	食肉・食肉加工品の製造販売	15,830,947	売掛金	1,420,564
				冷凍商品の入荷保管に掛る仕入付随費用	68,787	前払費用	1,461
						買掛金	6,670
				システム使用料等の営業費用	98,934	未収金	3,247
						未払金	84,876
			当社の銀行借入金に対する債務の被保証	5,000	—	—	

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、当期末残高には消費税等が含まれています。

(注3) 当社は、銀行借入に対して、パルシステム生活協同組合連合会より債務保証を受けています。

なお、保証料の支払いは行っていません。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 18,810円42銭

1株当たり当期純利益 1,454円27銭

11 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。